

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	0040/100505/07/00		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	非核平和展事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名		非核平和展事業		担当部課名	総務課			
政策名		計画推進のために						
施策名		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	すべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ						

2 事業の概要 Do

実施の概要		非核平和展事業				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	非核平和展	人	248	234	243	300

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.015	0.003	20.0	0.015	500.0	0.015	100.0	
	臨時職員	0.005	0.000	—	0.005	#####	0.005	100.0	
支出内 訳	人件費	1,103,805	739,428	67.0	883,709	119.5	840,113	95.1	
	事業費	55,997	29,560	52.8	41,028	138.8	45,000	109.7	
	合計	1,159,802	768,988	66.3	924,737	120.3	885,113	95.7	
財源内 訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	1,159,802	768,988	66.3	924,737	120.3	885,113	95.7	
	合計	1,159,802	768,988	66.3	924,737	120.3	885,113	95.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		非核平和展参加者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	248	234	94.4	243	103.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		参加者一人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)／参加者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	4,676	3,286	70.3	3,805	115.8	2,950	77.5	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	核兵器廃絶平和都市宣言のまちとして同事業を実施することは適切である	4	4
	市民ニーズ	核兵器廃絶平和都市宣言のまちとして同事業を実施することは適切である		
有効性	成果目標(改善)達成度	来場者数が増となったが、更なる周知や開催時間、方法等の検討が必要と考えられる	4	4
	市民サービス	土日実施し、適切であった		
効率性	コストの節減	来場者数が増となったものの、コストは若干の増となった	3	3
	手段の最適性	適切であった。		

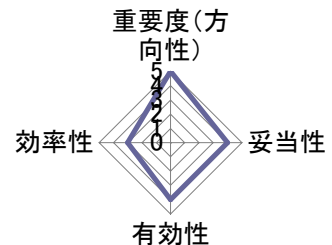
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	来場者数が減少傾向にあり、更なる周知が必要と考えられる。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市ホームページや広報紙等コストのかからない手段によりPR活動を行う。子どもチャレンジパスポート事業に登録し、児童・生徒・保護者にも更なる周知を図っていく。
H18→H19予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

市ホームページや広報紙等コストのかからない手段によりPR活動を行う。子どもチャレンジパスポート事業に登録し、児童・生徒・保護者にも更なる周知を図っていく
--

検討の有無	—
総合指標	23